

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年3月)

2024年4月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

| | | |
|-------------|--|-----------|
| I. | 米行政府（バイデン政権） | 3 |
| A. | 大統領府（The White House） | 3 |
| B. | 国務省（U.S. Department of State） | 6 |
| C. | 商務省（U.S. Department of Commerce） | 7 |
| D. | 財務省（U.S. Department of the Treasury） | 8 |
| E. | 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR） | 8 |
| F. | 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security） | 9 |
| G. | 国防総省（U.S. Department of Defense） | 9 |
| H. | 司法省（U.S. Department of Justice） | 10 |
| I. | 連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC） | 10 |
| J. | 国家情報長官室（Office of the Director of National Intelligence : ODNI） | 11 |
| II. | 米連邦議会 | 12 |
| A. | 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む） | 12 |
| B. | 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party） | 15 |
| C. | 中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC） | 15 |
| D. | 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS） | 16 |
| E. | 米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission） | 16 |
| III. | 米産業界、産業・経済団体など | 17 |
| A. | 在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China） | 17 |
| B. | 全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC） | 17 |
| C. | SEMI | 17 |
| D. | 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA） | 17 |
| E. | 米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce） | 17 |
| IV. | 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 | 19 |

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2024年3月20日までに発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年4月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年3月1～20日までの期間中、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、そのほかの商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 対外発表を踏まえる限り、3月は米中政府間のハイレベルでの直接対話がオンラインでも対面でも行われていない模様である。
- バイデン政権は、大統領一般教書演説（3月7日）¹、予算教書（3月11日）²、米国情報機関の米国への脅威に関する年次評価（3月11日）³、国防総省幹部議会証言（3月20日）⁴などを通じて、一貫して、中国は自国の利益と影響力の強化のために、現在の国際秩序を変革しようとする意志と能力を有する唯一の超大国であり、米国やその同盟国、パートナー諸国は、共通の価値観である法の支配や民主主義を守っていくために、このような中国の挑戦に効果的に対処していかなければならない、との立場を繰り返し表明した。
- 3月には、キャンベル国務副長官のASEAN委員会の代表との会談（3月8日）、レモンド商務長官のフィリピンおよびタイ訪問（3月11～14日）、米・ベトナム文化協力覚書の締結（3月13日）、インド太平洋経済枠組み（IPEF）バーチャル閣僚会合の開催（3月14日）、第3回民主主義サミット（3月18日）、ブリンケン国務長官とフィリピンのマルコス大統領との会談（3月19日）など、米国の同盟国、パートナー諸国との関係を維持・強化し、緊密に政策上の連携をしていく努力が続けられている。
- 連邦議会では、政策上のメッセージ発信を意図した数多くの法案が提出された。その中でも、（実質的に TikTok の米国内での事業活動を中国の支配から隔離することを狙った）「外国の敵対者により支配されているアプリケーションから米国人を守る法」案⁵（「TikTok 法案」、3月5日下院に提出、3月13日下院可決）は、米国内で多くの関係者に影響を及ぼすことから、さまざまな議論を呼んでいる。バイデン大統領は、同法案が上下両院で可決されれば、署名する意向を表明している。
- 議会調査局は、TikTok 法案が多くの関係者の関心を呼んでいることに鑑み、法案の骨子とその影響に関する基礎資料を発表している。⁶

¹ State of the Union Address, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/03/07/remarks-of-president-joe-biden-state-of-the-union-address-as-prepared-for-delivery-2/>

² The President's Budget for Fiscal Year 2025. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/11/fact-sheet-the-presidents-budget-for-fiscal-year-2025/>

³ 2024 Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community. <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/press-releases-2024/3789-odni-releases-2024-annual-threat-assessment-of-the-u-s-intelligence-community>

⁴ <https://www.youtube.com/watch?v=ciO4Qb5v1SE>

⁵ Protecting Americans from Foreign Adversary Controlled Applications Act, H.R. 7521. 同法案は、法律制定後6カ月以内に TikTok の米国部門が米国企業に売却されなかった場合、米国内での TikTok の利用を実質的に禁止しようとするもの。

⁶ TikTok: Proposed Legislation and Implications: Restricting TikTok (Part II): Legislative Proposals and Considerations for Congress.

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁷

3月1日 バイデン大統領によるイタリアのメローニ首相との会談

ホワイトハウスは、ジョー・バイデン大統領がホワイトハウスで、イタリアのジョルジャ・メローニ首相と会談したと発表しました。同会談において両首脳は、中国問題を含めグローバルな課題について協議を行った模様です。^{8,9}

3月7日 レモンド商務長官を団長とする大統領貿易投資ミッションのフィリピン派遣

ホワイトハウスは、ジーナ・レモンド商務長官を団長とする大統領貿易投資ミッションを 2024年3月11～12日の間、フィリピンに派遣すると発表しました。¹⁰

3月7日 バイデン大統領の一般教書演説

バイデン大統領は、米連邦議会で就任後3回目となる一般教書演説を行いました。一般教書演説では米中関係にも触れ、「われわれは中国の不正な経済慣行に立ち向かっている。われわれは台湾海峡の平和と安定のために立ち上がっている」「私はインド、オーストラリア、日本、韓国、太平洋島しょ国など、太平洋におけるパートナーシップと同盟関係を再活性化させてきた。私は、米国の最先端技術を中国で使用できないように、それらを中国と取引できないようにしてきた」「私は中国と競争をしたいと望んでいるが、対立は望んでいない。そしてわれわれは、中国との21世紀の競争に勝つために、他の誰よりも、そして他のいかなる時よりも強い立場にいる」などと述べました。^{11,12}

3月11日 2025年度予算教書

ホワイトハウスは、同日に発表された2025年度（2024年10月～2025年9月）予算教書に関連して、「2025年度大統領予算教書」および「大統領予算教書はグローバルな課題に立ち向かい、民主主義を守る」と題するファクトシートを発表しました。ファクトシートでは、米中関係について「2025年度予算教書は、抑止力を維持・強化するため、2022年国家防衛戦略（2022 National Defense Strategy）に従って、中国を米国の最重要課題と位置付けている」「大統領のリーダーシップの下、政権は中国との戦略的競争に引き続き注力し、米国の競争力を世界規模で強化している」などと説明しています。^{13,14}

⁷ <https://www.whitehouse.gov/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/03/01/remarks-by-president-biden-and-prime-minister-meloni-of-the-italian-republic/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/01/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-prime-minister-giorgia-meloni-of-italy/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/07/announcement-of-the-presidential-trade-and-investment-mission-to-the-philippines/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/03/08/remarks-by-president-biden-in-state-of-the-union-address-3/>

¹² ホワイトハウスは3月7日、本一般教書演説の事前原稿を発表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/03/07/remarks-of-president-joe-biden-state-of-the-union-address-as-prepared-for-delivery-2/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/11/fact-sheet-the-presidents-budget-for-fiscal-year-2025/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/11/fact-sheet-the-presidents-budget-confronts-global-challenges-and-defends-democracy/>

3月12日 サリバン大統領補佐官およびジャンピエール大統領報道官の発言

サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は記者ブリーフィングの場で、法律制定後6カ月以内にTikTokの米国部門が米国企業に売却されなかった場合、米国内でのTikTokの利用を禁止する法案（TikTok法案）¹⁵が下院で可決されたことについて、懸念事項や今後の見込みを尋ねる記者からの質問に対し、「この法案の究極の目的は、所有権（ownership）をどうするのかとの問題である。プラットフォームとしてのTikTokを米国企業に所有させるのか、それとも中国に所有させるのか。TikTokのデータ（子どもと大人のデータ）を米国に残すのか、それとも中国に渡すのか。それがこの問題の根本的な問題だ」などと答えました。また、カーリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は、「それ（サリバン大統領補佐官の発言）に付け加えるつもりはない。しかし、ホワイトハウスとしては歓迎する重要な法案だ」などと答えました。¹⁶

3月13日 ジャンピエール大統領報道官の発言

ジャンピエール大統領報道官は記者会見の場で、TikTok法案について、バイデン大統領が議会で可決された法案に署名する用意があるとコメントしたことに関連し、記者から「TikTokのような媒体（outlet）を禁止することは、中国のような権威主義国家の行うものであるとの懸念はないか」との質問に対し、「サリバン大統領補佐官が既に説明しているとおおり、この法案は重要であり、米国内で運営されている特定のテクノロジー・サービスにより、米国人の個人情報や外国勢力による米国人の意見や信条の操作など、より広範な国家安全保障が危険にさらされているという脅威に対処するための継続的な取り組みであり、われわれはその一歩を歓迎する」などとコメントしました。¹⁷

3月14日 カービーNSC戦略広報調整官の発言

ジョン・カービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官は記者会見の場で、TikTok法案が下院で可決されたことに関連し、ガザで殺害されたパレスチナ人の子供や女性のフィルタリングされていない映像があるという理由で、親イスラエルグループがTikTokを禁止しようとするテープが流出したことを知っているかと尋ねる記者からの質問に対し、「あなたが最後に述べたことについては承知していない。ただ強調しておきたいのは、TikTokに関するわれわれの国家安全保障上の懸念は、中国企業による所有に関係している。憲法修正第1条や言論の自由、コンテンツそのものとは関係ない」などと答えました。¹⁸

3月15日 ジャンピエール大統領報道官およびカービーNSC戦略広報調整官の発言

カービーNSC戦略広報調整官は記者ブリーフィングの場で、フィジーが中国との警察協力協定の維持を決定したことについて、米国はフィジーでの競争に負けているのかと尋ねる記者からの質問に対し、「われわれは各国に米中のどちらかを選択することを求めているわけではない」「われわれは太平洋島しょ国とのパートナーシップを深めており、軍事的な安全保障能力だけでなく、さまざまな能力にわたってそれを続けていく」などと答えました。

またカービー氏は、バイデン大統領が日本製鉄によるUSスチールの買収に反対の意向を示していることについて、「日本が対米投資国として、十分に信頼できる国ではないのであれば、他のどの国が信頼に足る国となるのか」と尋ねる記者からの質問に対し、「日本との関係は非常

¹⁵ Protecting Americans from Foreign Adversary Controlled Applications Act, H.R. 7521.
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/BILLS-118hr7521eh/pdf/BILLS-118hr7521eh.pdf>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/03/12/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-12/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/03/13/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-en-route-milwaukee-wi/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/03/14/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-5/>

に強い。世界で最も強固な同盟関係の1つである。米国が条約に基づき同盟国となっている7カ国のうち5カ国が太平洋にあり、日本との同盟関係はカギとなるものである」「大統領は、この潜在的買収に関し、米国の労働者を守っていくとの見解を労働者に対して明確にしているが、今後続いていく日本との素晴らしい関係は、それ（US スチールの問題）によって少しも失われるものではない」などと答えました。

また、ジャンピエール大統領報道官は、TikTok 法案が下院で可決されたことについて、「ホワイトハウスは最終的に TikTok がどうなると考えているのか」と尋ねる記者からの質問に対し、「仮定の話をするつもりはない。法案の手続きは進んでいる。われわれは法案について技術的なサポートを提供するつもりだ。われわれはこの法案を歓迎する。国家安全保障に関する法案だ」などと答えました。¹⁹

3月18日 第3回民主主義サミット（商用スパイウェア対策に係る共同声明参加国の拡大）

ホワイトハウスは、米国や英国を含む11カ国によって採択された「商用スパイウェアの拡散と悪用に対抗するための取り組みに係る共同声明」について、3月18日に開催された第3回民主主義サミットにおいて、日本、韓国、ドイツなどの6カ国が新たに参加したと発表しました。^{20, 21, 22}

3月18日 初の日米比3カ国首脳会談開催の発表

ジャンピエール大統領報道官は、バイデン大統領が4月11日にフィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領および日本の岸田文雄首相をホワイトハウスに迎え、初の日米比3カ国首脳会談を開催することとなったと発表しました。同報道官の声明では、「首脳会談で首脳陣は、深い友好関係の歴史的な結びつき、強固で成長する経済関係、共有する民主的価値に対する誇り高く断固たるコミットメントおよび自由で開かれたインド太平洋に向けた共通のビジョンに基づく3国間パートナーシップを前進させる」などとしています。²³

3月20日 CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）に基づくインテルへの財政支援

ホワイトハウスは、商務省がインテルとの間で、CHIPS および科学法に基づく110億ドルの融資および最大85億ドルの直接資金の提供に合意したことについて、「バイデン大統領、CHIPS および科学法に基づくインテルとの最大85億ドルの暫定合意を発表」と題するファクトシートを発表しました。当該ファクトシートでは、「本資金調達により、アリゾナ州、オハイオ州、

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/03/15/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-white-house-nation-security-communications-advisor-john-kirby/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/18/joint-statement-on-efforts-to-counter-the-proliferation-and-misuse-of-commercial-spyware/>

²¹ ホワイトハウスは3月18日、匿名の政府高官による、第3回民主主義サミットおよび本共同声明に係るバックグラウンド・プレスコールの内容を発表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/03/18/background-press-call-on-u-s-efforts-to-counter-misuse-of-commercial-spyware-and-the-third-summit-for-democracy/>

²² ホワイトハウスは3月20日、「第3回民主主義サミットにおいて、バイデン・ハリス政権の民主的再生へのコミットメントを実現する」と題するファクトシートを発表しました。
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/20/fact-sheet-delivering-on-the-biden-harris-administrations-commitment-to-democratic-renewal-at-the-third-summit-for-democracy/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/18/statement-from-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-upcoming-trilateral-leaders-summit-of-the-philippines-japan-and-the-united-states/>

ニューメキシコ州およびオレゴン州において、半導体設備を建設・拡張し、約3万人の雇用を創出するために、インテルによる1,000億ドルの民間投資が促進される」などとしています。^{24,25}

B. 国務省 (U.S. Department of State) ²⁶

3月5日 南シナ海問題に関連しフィリピンを支援する国務省報道官のステートメント

国務省は、南シナ海でフィリピンと中国船籍の船舶が衝突した件を受け、「米国は同盟国フィリピンを支持する」「中国がフィリピン船舶の公海における航行の自由や、フィリピンが長期間維持している前哨基地への物資の供給を繰り返し妨げようとしていることを非難する」などとするマシュー・ミラー報道官の声明を発表しました。同声明は、中国船は3月5日に南シナ海のBRP Sierra Madreにあるフィリピンの拠点に物資を届けようとしたフィリピン船に対し、中国船が複数回にわたり放水銃を向けたり、体当たりしたりするなどの妨害行為をしたとしています。²⁷

3月8日 国務副長官、ASEAN委員会と協議

国務省は、カート・キャンベル国務副長官が在ワシントンのASEAN委員会の代表と会談し、米・ASEAN包括的戦略パートナーシップの実施およびメコン・米国パートナーシップの推進について協議を行ったと発表しました。同国務副長官は「南シナ海の平和と安定を維持することの重要性を強調することによりASEANの中心性を再確認した」などとしています。²⁸

3月13日 米・ベトナム文化協力覚書の締結

国務省は、リズ・アレン国務次官（広報文化外交担当）とリー・サターフィールド国務次官補（教育文化担当）が首都ワシントンで、ベトナムのボー・ティ・アイン・スアン副大統領らと会談し、米・ベトナム包括的戦略パートナーシップの一環として、両国間の永続的なパートナーシップの基盤となる両国間の人的つながりを拡大させていくことについて支援していくとの意図表明を行うとともに、芸術、スポーツ、観光などの分野での文化交流および人的交流面での協力を推進していくことを誓約する協力覚書（Memorandum of Cooperation on Culture and People-to-People Ties）に署名をしたと発表しました。²⁹

3月19日 ブリンケン国務長官とフィリピンのマルコス大統領との会談

国務省は、ブリンケン国務長官がフィリピン・マニラでマルコス大統領と会談したと発表しました。両者は、米・フィリピン間の同盟関係がインド太平洋地域の安全と繁栄にとって重要であることを強調するとともに、南シナ海において国際法を守っていくことに対する共通のコミットメントを確認しあつたとしています。³⁰

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/20/fact-sheet-president-biden-announces-up-to-8-5-billion-preliminary-agreement-with-intel-under-the-chips-science-act/>

²⁵ ホワイトハウスは3月20日、本合意に係るバイデン大統領の発言内容を発表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/03/20/remarks-by-president-biden-on-agreement-with-intel-for-chips-and-science-act-award-chandler-az/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/03/20/fact-sheet-president-biden-announces-up-to-8-5-billion-preliminary-agreement-with-intel-under-the-chips-science-act/>

²⁶ <https://www.state.gov/>

²⁷ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-8/>

²⁸ <https://www.state.gov/deputy-secretary-campbells-meeting-with-the-asean-committee-of-washington/>

²⁹ <https://www.state.gov/united-states-and-vietnam-sign-a-memorandum-of-cooperation-on-culture-and-people-to-people-ties/>

³⁰ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-philippine-president-marcos-jr/>

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ³¹

3月11日 2025年度の商務省の大統領予算教書の内訳

商務省は、バイデン政権が議会に提出した 2025 年度の大統領予算教書のうち、商務省への割り当てとして裁量的資金 114 億ドル、義務的資金 40 億ドルを要求していると発表しました。この予算の一部は、急速な技術革新が進む中で、中国が軍民融合 (MCF) 政策のために不正な技術移転を行ったり、ロシアがウクライナ軍事侵略を継続したりしていることに対し、米国が対抗するため、産業安全保障局 (BIS) が国内外で輸出管理のための法執行を拡大し、輸出管理の対象とすべき軍民両用の技術を特定し、同盟国やパートナー国との輸出管理の連携強化を行うために必要になっているなどとしています。³²

3月14日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) バーチャル閣僚会合の開催

商務省は、レモンド商務長官がタイのパーンプリー・パヒットターヌコーン副首相兼外相、および他の IPEF パートナー12 カ国の閣僚とともに、2024 年最初の閣僚会合を開催したと発表しました。第2~4の柱に関するバーチャル閣僚会合でレモンド長官は、IPEF クリーン経済協定、IPEF 公正な経済協定が、2023 年 11 月に交渉が実質妥結した後、大きな進展があったことを歓迎し、また「IPEF のパートナーは、提案されている 3 つの協定にまたがる今後の継続的な協力作業についても話し合った」などとしています。³³

3月19日 レモンド商務長官のフィリピンおよびタイ訪問

商務省は、レモンド商務長官がバイデン大統領貿易投資ミッションの団長として、3月11~12日、22の米国企業やNGOなどの役員らとともにフィリピンを訪問し、マルコス大統領との会談を含め米国とフィリピンとの間の商業関係の強化について協議を行ったと発表しました。同発表文では、ミッション団がフィリピン訪問中、フィリピンへの総額 10 億ドル以上の投資の実施または投資計画に関する発表が行われたなどとしています。³⁴

レモンド商務長官は、フィリピン訪問後の 3月13~14日、大統領輸出評議会 (President's Export Council) を率いて、タイのバンコクを訪問し、米国とタイが、製造部門、サプライチェーンの強靱 (きょうじん) 性、デジタル経済、クリーンテクノロジーなどの分野を含む両国の商業関係をさらに強化していくよう努めたとしています。

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS) ³⁵

3月20日 財務省の制裁関連規則との関連を強化する輸出管理規則の改正

³¹ <https://www.commerce.gov/>

³² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/03/president-bidens-fiscal-year-2025-budget-would-strengthen-commerce>

³³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/03/raimondo-ipef-ministers-welcome-continued-progress-indo-pacific>

³⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/03/secretary-raimondo-leads-successful-presidential-trade-and-investment>

³⁵ <https://www.bis.doc.gov/>

BIS は、財務省外国資産管理局（OFAC）が、特定の経済制裁関連法令に基づき資産凍結などの対象者に指定した者（特別指定国民：SDN）が関与する取引に、特定の輸出管理規則（EAR）対象品目が関与する場合には、BIS の事前許可を義務付ける EAR 改正を行いました。³⁶

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）³⁷

3月2日 イエレン財務長官のチリのリチウム処理施設での発言

イエレン財務長官はチリを訪問中、同国内にあるリチウム処理施設で行った挨拶の中で、「われわれの重要なサプライチェーンの一部は、現在過度に中国に集中している。このような状況は、米国が中国国内の衝突、過剰生産、自然災害、マクロ経済の影響から経済的威圧のような中国の意図的な行為に至るまで、（さまざまナリスクに）晒されていることを意味する」などと述べました。

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）³⁸

3月6日 外国を本拠とする者の米国の制裁および輸出管理法令順守に関する3省の通知

OFAC は、司法省および商務省と連名で、米国外を本拠地として国際的な事業活動を行う者に対して米国の制裁法令や輸出管理法令がいかに適用されるかについて概説する通知文書を発表しました。³⁹ 同通知文書の中では、中国の企業や個人が、いかに米国の制裁法令や輸出管理法令に違反しているのか、具体的な実例を示しています。⁴⁰

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁴¹

3月15日 IPEF 公正な経済協定の草案を発表

米 USTR と商務省は、IPEF 第4の柱となる IPEF 公正な経済協定の条文案を公表しました。2023年11月、米国、日本、インド、韓国、オーストラリア、韓国などを含む14カ国⁴²は、IPEF 公正な経済協定について、実質妥結に至った旨発表していました。同協定はインド太平洋地域で、より透明性の高い、予測可能な貿易および投資環境を整えるために締結されるもので、特に腐敗と戦い、税制面での透明性を向上させることを目指しているとしています。⁴³

3月18日 APEC 医療製品の規制標準化に向けた運営委員会に関する共同発表

³⁶ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-rule-advances-us-national-security-enhancing-coordination-between-commerce> これにより、EAR 対象品目が関与する取引を行う米国内外の者は、当該取引に関与する当事者が OFAC により資産凍結の対象に指定されているかどうかを確認することが義務付けられることとなります。特定の経済制裁関連法令で SDN に指定されている者の中には、中国に本拠地を有する企業なども含まれていますので、より厳格な法令順守手続きが求められることとなります。

³⁷ <https://home.treasury.gov/>

³⁸ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

³⁹ https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20240306_33

⁴⁰ <https://ofac.treasury.gov/media/932746/download?inline>

⁴¹ <https://ustr.gov/>

⁴² 米国、オーストラリア、ブルネイ、フィジー、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、およびベトナム。

⁴³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/march/ustr-and-us-department-commerce-announce-public-release-indo-pacific-economic-framework-fair-economy>

米 USTR は、ペルーで開催された APEC2024 年第 1 回高級実務者会合および関連会合において、「医療製品規制調和運営委員会付託条項 [Terms of Reference for the Regulatory Harmonization Steering Committee (RHSC) of Medical Products]」について、参加 21 カ国・地域の間でコンセンサスができた旨の共同発表を国務省、保健福祉省とともに行いました。各国地域の医療関連製品規制当局の専門家から成る委員会が 2 年前に提言していたものと説明しています。⁴⁴

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) ⁴⁵

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁴⁶

3月14日 安全でない幼児用トラベルベッドとベビーサークル 280 台の押収

CBP は、消費者製品安全法 (Consumer Product Safety Act) 違反を理由に、幼児用トラベルベッドとベビーサークル 280 台を押収したと発表しました。中国内を仕出地とするこの貨物の国内価格は約 1 万 1,000 ドルと鑑定されています。⁴⁷

3月20日 アンチダンピング税 (AD) および相殺関税 (CVD) の支払い回避に関する有罪答弁

プエルトリコ地区連邦検事局は、Kenneth Fleming 氏および Akua Mosaics, Inc. が共謀し、中国から米国にタイルを輸入する際に課される約 330.69% の AD、約 358.81% の CVD、および約 25% のその他の関税の支払い (100 万ドル以上) を回避するために、中国で製造された磁器モザイクタイルをマレーシア産と偽って密輸入したことを認めたと発表しました。⁴⁸

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ⁴⁹

3月11日 軍用レアアース自給目標、投資順調

国防総省は、重要な軍事システムで使用する永久磁石を製造するのに必要なレアアースの国内サプライチェーンを確立する目標について、2027 年までの完全自給の達成に向けて順調に投資が進んでいるとの見解を示しました。現在、米国は多くのレアアースについて中国に依存していると説明しています。⁵⁰

3月20日 中国の脅威に関する国防総省幹部の発言

⁴⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/march/joint-update-office-united-states-trade-representative-department-state-and-department-health-and>

⁴⁵ <https://www.dhs.gov/>

⁴⁶ <https://www.cbp.gov/>

⁴⁷ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-seizes-280-unsafe-toddler-travel-beds-and-baby-playpens>

⁴⁸ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/importer-and-firm-plead-guilty-federal-court-conspiracy-avoid-paying>

⁴⁹ <https://www.defense.gov/https://www.defense.gov/>

⁵⁰ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3700059/dod-looks-to-establish-mine-to-magnet-supply-chain-for-rare-earth-materials/>

国防総省は、イーライ・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障担当）が、連邦議会下院外交委員会インド太平洋小委員会の公聴会に出席し、「中国が引き続き米国の安全にとって最も総合的かつ深刻な脅威であり続ける」「中国はインド太平洋地域から米国を排除し支配する意思を持ち、かつ、その能力を徐々に備えてきている唯一の国である」などと述べたと発表しました。⁵¹

また、同公聴会で証言したジョン・アクイリノ海軍大将・米インド太平洋司令官は、中国との武力抗争は喫緊でも不可避でもない旨コメントしました。ただし、同司令官は「われわれの潜在的な敵対国は益々攻撃的になっている。中国のこれまでにない軍備の増強や強圧的な行為は、地域を益々不安定にしており、自由で開かれたインド太平洋を支える価値や制度に対して挑戦を突き付けている」とも述べたと伝えています。

H. 司法省（U.S. Department of Justice）⁵²

3月6日 カリフォルニア州に居住する中国人の逮捕

司法省は、米国カリフォルニア州に居住する中国人（Linwei Ding 氏）が、グーグルから AI 関連の技術を盗み、中国を本拠地とする人工知能（AI）産業の会社に提供しようとしたとして、起訴されたと発表しました。⁵³

I. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）⁵⁴

3月5日 TikTok 関連法案に関するカー委員の声明

FCC は、TikTok 法案が下院に提出されたことについて、ブレンダン・カー委員（共和党）の声明を発表しました。同声明でカー委員は、「TikTok 自身の行為は、中国共産党の言いなりであり、米国の国家安全保障にとって容認できない脅威であることを明らかにしている」などとして、本法案を支持し、迅速な成立を望む旨述べています。⁵⁵

3月8日 安全でない IoT 機器の違法販売に係る EC サイト運営者に対する書簡

FCC のジェフリー・スタークス委員（民主党）は、5 つの電子商取引（EC）サイト運営者（Amazon、Sears、Shein、Temu および Walmart）に対し、FCC の機器認可要件に違反する、安全でない IoT（モノのインターネット）機器の違法な販売を防止する方法を確認するための書簡を送付したと発表しました。本書簡は、各 EC サイト運営者に対し、3月22日までの回答を求めています。^{56, 57}

⁵¹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3713133/dod-strengthens-indo-pacific-regional-ties/>

⁵² <https://www.justice.gov/>

⁵³ <https://www.justice.gov/opa/pr/chinese-national-residing-california-arrested-theft-artificial-intelligence-related-trade>

⁵⁴ <https://www.fcc.gov/>

⁵⁵ <https://docs.fcc.gov/public/attachments/DOC-400964A1.pdf>

⁵⁶ <https://docs.fcc.gov/public/attachments/DOC-401038A1.pdf>

⁵⁷ <https://www.fcc.gov/document/starks-letters-amazon-sears-shein-temu-and-walmart>

J. 国家情報長官室（Office of the Director of National Intelligence : ODNI）⁵⁸

3月11日 2024年年度脅威評価

ODNI は、米国情報機関の 2024 年年度脅威評価（Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community）を発表しました。本年度脅威評価は中国について、「中国は包括的な国力において米国を凌駕することを目指しており、近隣諸国のみならず世界中の国を中国の意向に従わせようとしている」「中国は米国およびその同盟国と直接競争し、ルールに基づく世界秩序を、米国ではなく中国の国力と統治形態を支持するように変化させる能力を有している」などと評価しています。⁵⁹

⁵⁸ <https://www.dni.gov/>

⁵⁹ <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/press-releases-2024/3789-odni-releases-2024-annual-threat-assessment-of-the-u-s-intelligence-community>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

3月5日 中国人民解放軍が台湾に対する武力攻撃を開始した場合、米中租税条約を破棄する法案の上院提出

ジョン・コーニン上院議員（共和党、テキサス州）、クリストファー・クーンズ上院議員（民主党、デラウェア州）ほか超党派の上院議員2人は、「中国人民解放軍が台湾に対する武力攻撃を開始した場合、米中租税条約を破棄する法案」（S. 3861）を上院に提出しました。⁶⁰

3月5日 「2024年中国からのエネルギー独立宣言法」案の上院提出

ジョシュ・ホーリー上院議員（共和党、ミズーリ州）は、中国産グリーンエネルギー製品の輸入に対して追加関税の賦課を義務付ける法案（S. 3866）を上院に提出しました。⁶¹

3月5日 「2024年中国製自動車関税強化法」案の上院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、中国内で、または中国企業などにより生産された自動車1台につき2万ドルの関税を課す法案（S. 3868）を上院に提出しました。⁶²

3月5日 外国敵対者が支配するソーシャルメディア・アプリケーションによってもたらされる国家安全保障上のリスクの重要性を認知する決議案の下院提出

マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）およびラジャ・クリシュナムルティ下院議員（民主党、イリノイ州）は、「外国敵対者がコントロールするソーシャルメディア・アプリケーションによってもたらされる国家安全保障上のリスクの重要性を確認する決議案（H.Res.1051）を下院に提出しました。この決議案は、TikTok およびその運営者であるバイトダンスが米国の国家安全保障に容認できないリスクをもたらすとの米下院による認定を決議しようとするものです。⁶³

3月6日 「特定のバイオテクノロジープロバイダーと契約することなどを禁止する法」案の上院国土安全保障・政府問題委員会通過

上院国土安全保障・政府問題委員会は、ゲイリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）、ビル・ハガティ上院議員（共和党、テネシー州）ほか超党派の上院議員6人が提出した「特定のバイオテクノロジープロバイダーと契約することなどを禁止する法」案（S.3558）を可決しました。この法案は、行政機関が特定の（中国内に実質的な本拠地を有する）バイオテクノロジープロバイダーとの契約を禁止するものです。⁶⁴

⁶⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3861>

⁶¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3866>

⁶² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3868>

⁶³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1051>

⁶⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3558>

3月8日 中国政府と中国共産党に対し、カイ・リー氏の即時釈放を要求する決議案の下院提出

ニック・ラロタ下院議員（共和党、ニューヨーク州）は、「中国政府と中国共産党に対し、カイ・リー（Kai Li）氏⁶⁵の即時釈放を要求する決議」案（H.Res.1069）を下院に提出しました。⁶⁶

3月11日 「1959年3月10日のチベット民族蜂起から65周年を記念し、デルゲにおける水力発電ダム建設プロジェクトに関連する人権侵害を非難する決議」案の下院提出

ジェームズ・マクガバン下院議員（民主党、マサチューセッツ州）およびヤング・キム下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「1959年3月10日のチベット民族蜂起から65周年を記念し、デルゲ⁶⁷における水力発電ダム建設プロジェクトに関連する人権侵害を非難する決議」案（H.Res.1072）を下院に提出しました。⁶⁸

3月11日 「中国経済のセクター内で活動し、米国人の知的財産の重大な盗みに常習的に従事する者について制裁を科す法」案の下院提出

ジョン・クリス下院議員（共和党、ユタ州）は、「中国経済のセクター内で活動し、米国人の知的財産の重大な盗みに常習的に従事する者について制裁を科す法」案（H.R.7608）を下院に提出しました。⁶⁹

3月11日 「2024年外国敵対者から米国人のデータを保護する法」案の下院エネルギー・商業委員会可決

下院エネルギー・商業委員会は、フランク・パローン下院議員（民主党、ニュージャージー州）、キャシー・マクモリス・ロジャース下院議員（共和党、ワシントン州）ほか超党派の下院議員4人が提出した「2024年外国敵対者から米国人のデータを保護する法（Protecting Americans' Data from Foreign Adversaries Act of 2024）」案（H.R.7520）を可決しました。この法案は、データブローカーが中国などの特定の国またはそれらが支配する事業体に対し、米国に居住する個人に関する特定の機微なデータを販売、移転、開示その他の方法で提供することを禁止するものです。⁷⁰

3月13日 中国において北朝鮮人が直面している人道・人権危機に対処するための国際協調の必要性について、議会の認識を表明する決議案の下院提出

ミシェル・スティール下院議員（共和党、カリフォルニア州）、クリストファー・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）ほか超党派の下院議員3人は、「米国政府およびパートナー諸国は、強制労働、恣意的拘禁、人身売買、中国からの強制送還など、中国において北朝鮮人が直面している人道・人権危機に対処するために、協調的な行動を取らなければならないとする議会の認識を表明する決議」案（H.Res.1080）を下院に提出しました。⁷¹

⁶⁵ 2016年、上海において中国当局により拘束された米国人。

⁶⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1069>

⁶⁷ チベット族自治州内の地名。

⁶⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1072>

⁶⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7608/text?s=2&r=1&q=%7B%22search%22%3A%22H.R.+7608%22%7D>

⁷⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7520>

⁷¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1080>

3月13、19日 外国の政府または政党のために、故意に政治戦に従事する外国人について制裁を科すとともに、中国共産党中央統一戦線工作部に関する決定を求める法案の上下院提出

ジム・バンクス下院議員（共和党、インディアナ州）は3月13日、「外国の政府または政党のために、故意に政治戦（political warfare）に従事する外国人について制裁を科すとともに、中国共産党中央統一戦線工作部（United Front Work Department）に関する認定を求める法」案（H.R.7646）を下院に提出しました。また、トム・コットン上院議員（共和党、アーカンソー州）は3月19日、「外国の政府または政党のために、故意に政治戦に従事する外国人について制裁を科すとともに、中国共産党中央統一戦線工作部に関する決定を求める法」案（S.3973）を上院に提出しました。^{72,73}

3月13日 「外国敵対者がコントロールするソーシャルメディア・アプリケーションから米国人を保護する法」案の下院可決

下院は、ギャラガー下院議員、クリシュナムルティ下院議員ほか超党派の下院議員53人が提出した「外国敵対者がコントロールするソーシャルメディア・アプリケーションから米国人を保護する法」（Protecting Americans from Foreign Adversary Controlled Applications Act）案（H.R.7521）を賛成352票、反対65票、棄権1票で可決しました。この法案は、外国の敵対者がコントロールするアプリケーションによってもたらされる脅威から米国の国家安全保障を保護するものであり、実質的には、制定後6カ月以内にTikTokの米国部門が米国企業に売却されなかった場合、米国内でのTikTokの利用を禁止するものです。⁷⁴

3月14日 中国政府が金融、貿易および商業に関する国際法を順守しない場合、米国資本市場および金融商品取引所へのアクセスを制限する法案の上院提出

J.D.バンス上院議員（共和党、オハイオ州）は、「中国政府が金融、貿易および商業に関する国際法を順守しない場合、米国資本市場および金融商品取引所へのアクセスを制限する法」案（S.3945）を上院に提出しました。⁷⁵

3月15日 国際海底機構（ISA）に対し、公海底からの重要鉱物の採集を許可する規則を採択するよう求める決議案の下院提出

ウェズリー・ハント下院議員（共和党、テキサス州）は、「国際海底機構（ISA）に対し、米国に信頼できる責任あるサプライチェーンを取り戻し、米国民に高賃金の雇用を提供し、中国による重要鉱物サプライチェーンの支配から離れたサプライチェーンを確保することを可能にするような、公海底からの重要鉱物の採集を許可する規則を採択するよう求める決議」案（H.Res.1082）を下院に提出しました。⁷⁶

3月19日 「国務長官に対し、中国政府が保有または支配する事業体によって建設または所有された領事館または在外公館の取得または貸借を回避または最小化するよう指示する法」案の下院可決

下院は、コーリー・ミルズ下院議員（共和党、フロリダ州）、マイケル・ローラー下院議員（共和党、ニューヨーク州）ほか共和党下院議員10人が提出した「国務長官に対し、中国政府が保有または支配する事業体によって建設または所有された領事館または在外公館の取得または貸借を回避または最小化するよう指示する法」案（H.R.6306）を可決しました。この法案は、

⁷² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7646>

⁷³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3973>

⁷⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7521>

⁷⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3945>

⁷⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1082>

1956 年国務省基本権限法を改正し、中国政府が実質的に保有する事業体によって建設または所有された領事館または在外公館の取得または貸借を禁止するものです。⁷⁷

3 月 20 日 中国に関連する金融規制諸法案の下院提出

ブラッド・シャーマン下院議員（民主党、カリフォルニア州）およびビクトリア・スポーツ下院議員（共和党、インディアナ州）は、中国に関連する金融規制についての複数の法案を下院に提出しました。この中には、「1934 年証券取引所法を改正し、中国に関連する特定の金融リスクに関する開示を要求する法案」（H.R.7757）および「インデックスファンドによる中国の会社に対する投資を禁止する法案」（H.R.7758）が含まれます。^{78,79}

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）⁸⁰

3 月 7 日 公聴会「高まる危険 バイオエコノミーと米国の安全保障」の開催

下院中国特別委員会は、中国が個人のデータを収集分析し、個人の動向を監視し、軍人の能力を向上させるなど、多くの側面でバイオテクノロジーをいかに活用しているのかについて、専門家から意見を聴取するための公聴会を開催しました。⁸¹

C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会 （Congressional-Executive Commission on China : CECC）⁸²

3 月 7 日 新疆ウイグル自治区における残虐行為に関する釈明について、議長団が旅行会社と米国務省に書簡を送付⁸³

CECC 委員長を務めるクリストファー・スミス下院議員と共同委員長を務めるジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）は、中国の新疆ウイグル自治区への観光を奨励する中国の取り組みに企業が加担していることへの懸念を表明する 4 通の書簡（3 通は米系観光企業宛、1 通はアントニー・ブリンケン米務長官宛）を発表しました。

3 月 13 日 中国からの違法な水産物輸入の禁止を求める声明を発表⁸⁴

スミス、マークリー両委員長は、ブリンケン国務長官とアレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官に書簡を送り、中国の水産物産業における強制労働と、米国の水産物消費者が北朝鮮の核戦力による威嚇への資金源になっているという現実的な可能性に対処するため、迅速かつ断固とした行動を取るよう要請しました。

⁷⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6306>

⁷⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7757>

⁷⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congr/house-bill/7758>

⁸⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

⁸¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-hearing-growing-stakes-bioeconomy-and>

⁸² <https://www.cecc.gov/>

⁸³ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/letters-to-travel-companies-and-us-state-department-concerning-the>

⁸⁴ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-say-illegal-prc-seafood-imports-must-be-stopped>

3月14日 CECC 委員長と下院中国特別委員会指導部が香港基本法第 23 条に基づく法案への反対を表明⁸⁵

スミス、マークリー両委員長は、プリンケン国務長官宛の書簡を発表し、香港基本法第 23 条に基づく法案に懸念を表明するとともに、国務長官に対し「香港にいる米国市民や企業」、および国境を越えた弾圧を受けている海外の香港人を保護するための追加措置を講じるよう求めました。

3月20日 中国における臓器強制摘出の犯罪を検証する公聴会の開催⁸⁶

スミス、マークリー両委員長は、中国における臓器強制摘出の問題、および、この問題に関連する法的・倫理的・人権的懸念に医師会、企業、米国各州議会がどのように取り組んでいるかを検証する公聴会を開催しました。⁸⁷

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ⁸⁸

3月4日 米国不動産の外国人所有⁸⁹

3月5日 米国資本市場と中国：議会の課題⁹⁰

3月15日 TikTok：議会に提出されている法案とその影響⁹¹

3月15日 TikTok の制限（パート II）：立法案と議会への提言⁹²

E. 米中経済および安全保障審査委員 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) ⁹³

3月1日 「中国からの消費者（向け）製品：安全性、規制、サプライチェーン」と題する公聴会を開催⁹⁴

⁸⁵ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/hong-kong-cecc-chairs-and-select-committee-leadership-express-opposition>

⁸⁶ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/hearing-examines-the-crime-of-forced-organ-harvesting-in-china>

⁸⁷ <https://www.youtube.com/watch?v=ywQIIYqNRMc>

⁸⁸ <https://crsreports.congress.gov/>

⁸⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB11120>

⁹⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11803>

⁹¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12332>

⁹² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB10942>

⁹³ <https://www.uscc.gov/>

⁹⁴ <https://www.uscc.gov/hearings/consumer-products-china-safety-regulations-and-supply-chains>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ⁹⁵

3月5日 中国、2024年のGDP成長率目標を「5%前後」に設定：重要会議「两会」における主なハイライト⁹⁶

B. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ⁹⁷

3月6日 米関税法「デミニミス」貨物に関するサリバン大統領補佐官らへの書簡

NFTCは、米関税法で「デミニミス」貨物に対する関税免除など、簡略通関手続きを認めている制度を維持することを求めるサリバン大統領補佐官宛の書簡を公表しました。⁹⁸

C. SEMI⁹⁹

3月18日 テクサーチ・インターナショナルと共同で、半導体組み立て・テスト施設のデータベースを発表。¹⁰⁰

D. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ¹⁰¹

3月7日 一般教書演説に関するプレスリリースの発表

SIAは、バイデン大統領の一般教書演説での半導体サプライチェーンの重要性について強調し、CHIPS および科学法が着実に実施されていることを歓迎する旨のプレスリリースを発表しました。¹⁰²

E. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹⁰³

3月1日 米商工会議所代表団の北京訪問

⁹⁵ <https://www.amchamchina.org/>

⁹⁶ <https://www.amchamchina.org/china-sets-2024-gdp-growth-target-at-around-5-key-highlights-from-the-two-sessions/>

⁹⁷ <https://www.nftc.org/>

⁹⁸ <https://www.nftc.org/wp-content/uploads/2024/03/DM-Letter-re-321-3.5-PDF.pdf>

⁹⁹ <https://www.semi.org/en>

¹⁰⁰ <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/expanded-semiconductor-assembly-and-test-facility-database-tracks-osat-and-integrated-device-manufacturers-in-670-facilities-semi-and-techsearch-international-report>

¹⁰¹ <https://www.semiconductors.org/>

¹⁰² <https://www.semiconductors.org/president-biden-highlights-importance-of-strong-u-s-semiconductor-supply-chains-during-state-of-the-union-address/>

¹⁰³ <https://www.uschamber.com/>

米国商工会議所は、スザンヌ・クラーク会頭を団長とする同会議所代表団が中国を訪問し、李強首相などを含む中国政府の高官や同国のビジネス界の指導者らと、米中両国間の商業的な機会や課題などを含む議題について忌憚のない意見交換を行ったと発表しました。¹⁰⁴

¹⁰⁴ <https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-of-commerce-delegation-visits-beijing>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁰⁵

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁰⁶

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁰⁷

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁰⁸
- John L. Thornton China Center¹⁰⁹

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹¹⁰

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹¹¹

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹¹²
- Freeman Chair in China Studies¹¹³

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹¹⁴

東西センター (East-West Center) ¹¹⁵

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹¹⁶

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹¹⁷

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹¹⁸

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹¹⁹

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹²⁰

¹⁰⁵ <https://www.aei.org/>

¹⁰⁶ <https://asiasociety.org/>

¹⁰⁷ <https://www.aau.edu/>

¹⁰⁸ <https://www.brookings.edu>

¹⁰⁹ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹¹⁰ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹¹¹ <https://www.cnas.org/>

¹¹² <https://www.csis.org/>

¹¹³ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹¹⁴ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹¹⁵ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹¹⁶ <https://www.heritage.org/>

¹¹⁷ <https://www.hoover.org/>

¹¹⁸ <https://www.nas.org/>

¹¹⁹ <https://www.nbr.org/>

¹²⁰ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹²¹

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹²²

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹²³

以上

¹²¹ <https://www.rand.org/>

¹²² <https://www.uscpf.org/v3/>

¹²³ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230024>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp